



令和3年度当初予算案

～SDGs未来都市への挑戦～
コロナに打ち勝ち、未来へつなぐ
グリーン成長推進予算

令和3年2月
北九州市

目次

	ページ
はじめに	1
令和3年度一般会計予算案のポイント	2
I 令和3年度当初予算案の3つの柱	
1 新型コロナウイルスの感染拡大防止と市民生活への支援	4
2 まちのにぎわいや未来への飛躍に向けた成長戦略の実行	9
3 子育て・教育など誰もが安心して住み続けられるまちづくり	19
II 令和3年度当初予算案の概要	
1 令和3年度当初予算案の規模等	26
2 一般会計	27
(1) 歳入	
ア 市税	27
イ 地方交付税等	28
ウ 市債	29
(2) 歳出	
ア 目的別予算	30
イ 性質別予算	32
(3) 財源調整用基金の活用	35
3 特別会計・企業会計	36
(参考)	
北九州市SDGs未来基金	39
公営競技事業会計繰入金の活用について	40

はじめに

～SDGs未来都市への挑戦～

コロナに打ち勝ち、未来へつなぐグリーン成長推進予算

昨年発生した新型コロナウイルス感染症が、世界的に猛威を振るう未曾有の事態に直面しています。本市では、この難局に対し、「検査・医療体制の構築」や「事業継続と雇用維持のための地域経済対策」、「感染拡大防止に取り組む市民等への支援」などにスピード感を持って全力で取り組んできました。

令和3年度においても引き続き、新型コロナ対策に万全を期すとともに、2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組などのグリーン成長戦略やデジタル改革をはじめ、本市の成長につながる事業を推進します。また、「北九州市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づく地方創生の取組や、SDGs未来都市の達成に向けた取組を着実に推進し、「日本で一番住みよい街」と実感できるまちの実現に邁進します。

令和3年度当初予算は、こうした思いを込めて、キャッチフレーズを「～SDGs未来都市への挑戦～コロナに打ち勝ち、未来へつなぐグリーン成長推進予算」としました。

本予算においては、

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大防止と市民生活への支援
- ② まちのにぎわいや未来への飛躍に向けた成長戦略の実行
- ③ 子育て・教育など誰もが安心して住み続けられるまちづくり

を重点的に取り組むべき「3つの柱」として掲げています。

PCR検査や医療提供体制の確保など、新型コロナウイルスの感染拡大防止に引き続き取り組み、安心して暮らせるまちを目指します。

環境と経済の好循環により都市の競争力を高め、国内外の脱炭素に貢献する「北九州モデル」を構築し、グリーン成長を推進します。

北九州空港の物流拠点化や洋上風力の基地港湾整備、スタートアップ支援など、本市の成長をけん引する戦略的プロジェクトを更に進めます。

さらに、地域交通の確保や空き家対策など、都市の現代的な課題に対応し、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを進めるとともに、子育て・教育環境の更なる充実、健康寿命延伸の取組などの各種政策を推進します。

市税や地方交付税等などの一般財源が限られる中、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、市民の安心と新たな時代を切り拓く取組を進めてまいります。

市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

令和3年度一般会計予算案のポイント

【1 予算規模】

6,421億円（前年度比+718億円、+12.6%）

令和3年度は、

●中小企業融資の増 +689億円

●新型コロナウイルス感染症への対応 +54億円

などの影響により、予算規模は過去最大

【2 歳入・歳出の概要】

【歳入】（主なもの）

市税等の一般財源は、前年度と比較して減

2,975億円（前年度比▲14億円、▲0.5%）

●市税

1,684億円（前年度比▲78億円、▲4.4%）

※ 新型コロナの影響による個人・法人市民税の減等によるもの

●県税交付金

288億円（前年度比▲21億円、▲6.8%）

※ 新型コロナの影響による地方消費税交付金の減等によるもの

●地方交付税等

930億円（前年度比+60億円、+6.9%）

公営競技事業会計繰入金の増

50億円（前年度比+30億円、+150%）

【歳出】(主なもの)

●人件費

1,106億円(前年度比 ▲15億円、▲1.3%)

●扶助費

1,490億円(前年度比 +18億円、+1.3%)

※ 子ども医療費支給事業の拡充や障害福祉サービス事業の増など

●公債費

678億円(前年度比 +2億円、+0.2%)

●投資的経費

482億円(前年度比 ▲57億円、▲10.6%)

※ 令和3年度当初予算においては、令和2年度2月補正予算と一体的な予算編成を行っており、令和2年度2月補正予算に計上した138億円を含めると620億円

●貸付金

1,114億円(前年度比 +686億円、+159.9%)

※ 中小企業融資の増など

【3 財源調整用基金の取崩額】

- 財源調整用基金の取崩額は、前年度と比較して9億円増加し、128億円(前年度119億円)となった

Ⅰ 令和3年度当初予算案の3つの柱

本市の未来を切り拓き、新たな市民ニーズや行政需要に対応するため、「3つの柱」を重点的に推進

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大防止と市民生活への支援
- ② まちのにぎわいや未来への飛躍に向けた成長戦略の実行
- ③ 子育て・教育など誰もが安心して住み続けられるまちづくり

◆主な事業と予算額《（ ）は前年度予算》

1 新型コロナウイルスの感染拡大防止と市民生活への支援

(1) 検査・医療提供体制の確保



① **拡充** PCR検査及び医療提供体制の確保 1,968百万円

※金額は令和2年度2月補正予算(435百万円)との合計額

※令和2年度補正予算で計上した事業を拡充

(主な事業)

■ **継続** 新型コロナウイルス感染症PCR検査事業 233百万円

保健環境研究所および民間検査機関においてPCR検査を実施

※令和2年度補正予算で計上した事業を継続

■ **継続** 北九州市PCR検査センター運営事業 131百万円

かかりつけ医や一般の医療機関を受診した患者で、医師が検査を必要と判断した方に、保健所を介さず必要なPCR検査が実施できる体制を確保

※令和2年度補正予算で計上した事業を継続

■ **継続** 身近な医療機関でのPCR等検査事業 622百万円

市民にとって身近な診療所等における行政検査(PCR検査・抗原検査)を自己負担なしで実施

※令和2年度補正予算で計上した事業を継続

■ **継続** 介護・障害者施設に対する新型コロナウイルス感染症PCR検査支援事業 435百万円

介護・障害者施設での感染拡大防止のため、入所者や施設従事者に対してスクリーニング目的でのPCR検査を無料で実施

※令和2年度2月補正予算として計上 ※令和2年度補正予算で計上した事業を継続

■**継続** 新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業 418百万円

患者の入院を受け入れた医療機関や、診察・検査を行う帰国者・接触者外来を開設した医療機関へ給付金（陽性患者30万円/人、疑似症患者6万円/人）を支給するとともに、医療従事者等が宿泊施設に滞在する費用を一部助成
※令和2年度補正予算で計上した事業を継続

②**新規** 公立病院における救急医療体制の確保 394百万円

新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少している市立病院機構について、政策医療（救急医療）継続に必要な運営費負担金を増額
※令和2年度2月補正予算として計上

③**継続** 介護サービス事業所等感染症対策強化事業 24百万円

介護サービス事業所等における感染防止対策の強化を図るため、専門家による研修や訪問指導を実施するとともに、感染症発生時の施設を超えた応援体制を確保するための支援金（人員提供施設への謝礼15万円/施設）等を支給
※令和2年度補正予算で計上した事業を継続

④**継続** 障害福祉施設感染症対策強化事業 8百万円

障害福祉施設における感染拡大防止対策の強化を図るため、専門家による研修や訪問指導、陽性患者が発生した場合の業務継続を支援
※令和2年度2月補正予算として計上 ※令和2年度補正予算で計上した事業を継続

⑤**継続** 保健所機能強化事業 160百万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、患者搬送、感染者・濃厚接触者への積極的疫学調査など保健所業務の一部を委託し、保健所機能の効率化及び組織体制を強化
※令和2年度補正予算で計上した事業を継続

⑥**新規** 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 6,270百万円

新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備するとともに、市民への予防接種を円滑に実施
※令和2年度2月補正予算として計上

(2) 事業継続のための地域経済対策



①**拡充** 中小企業融資 110,000百万円（41,070百万円）

新型コロナの影響を受けた多くの市内中小企業者からの融資申し込みに対応するため、各取扱金融機関への預託金を拡充し、融資枠を確保

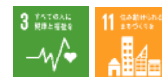
- ②**継続** 新型コロナウイルス中小企業経営総合相談事業 5百万円
国・県・市の融資・助成金などの支援メニューの紹介や経営相談に対応できる窓口（オンライン相談も可）を設置するとともに、中小企業者がオンラインで24時間相談を受けられるチャットボットを活用したウェブシステムの構築
※令和2年度補正予算で計上した事業を継続
- ③**拡充** 中小企業のDX推進支援事業 70百万円
市内企業のDXを推進するため、「北九州市DX推進プラットフォーム」の取組みを進めて行くとともに、DX推進に向けた市内企業の各種取組経費の一部を補助
※令和2年度補正予算で計上した事業を拡充
- ④**継続** 公共交通事業者への事業継続支援事業 244百万円
利用者が大きく減少する中、市民生活及び地域産業を支える公共交通事業者の事業継続を支援するための補助を実施
※令和2年度2月補正予算として計上 ※令和2年度補正予算で計上した事業を継続
- ⑤**新規** 地元航空会社に対する航空ネットワーク継続支援事業 1,000百万円
航空需要が大きく減少する中、北九州ー羽田路線を運航する(株)スターフライヤーが航空ネットワークを継続するために必要な機材維持費等の一部を補助
※令和2年度2月補正予算として計上
- ⑥**拡充** 商店街等プレミアム付商品券発行支援事業 547百万円（14百万円）
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた商店街等が自主的に取り組む、プレミアム付商品券の発行（発行予定総額約50億円）に対し、県・市合わせてプレミアム率20%まで支援することにより消費を喚起
※令和2年度2月補正予算として計上 ※令和2年度補正予算で計上した事業を拡充
- ⑦**新規** 北九州市プレミアム付食事券発行事業 300百万円
北九州商工会議所と連携してプレミアム率20%の食事券を発行し、消費を喚起することで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けている飲食店を支援
※令和2年度2月補正予算として計上
- ⑧**継続** OTAを活用した宿泊キャンペーン事業 100百万円
旅行予約サイト（OTA）を活用して、国内及び海外個人を対象に、市内の主要宿泊施設において1,000円、2,000円、3,000円のいずれかで客室を販売し、市が差額を助成するキャンペーンを実施
※令和2年度補正予算で計上した事業を継続

(3) 感染拡大防止に取り組む事業所や市民等への支援



- ① **継続** 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた
取り組みの推進 **542百万円**
(主な事業)
- **継続** 保育所・認定こども園・放課後児童クラブにおける体制強化事業 **161百万円**
保育所・認定こども園が子どもの送迎補助や消毒業務等を行う保育支援者や、
放課後児童クラブが施設の消毒等を行う業務補助員を雇用する費用を補助
※令和2年度2月補正予算として計上 ※令和2年度補正予算で計上した事業を継続
- **新規** 保育所等におけるICT化推進事業 **105百万円**
保育所や放課後児童クラブ等(202施設)のICT化のために必要なシステム
導入経費の一部を補助
※令和2年度2月補正予算として計上
- ② **継続** 障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 **66百万円**
障害福祉サービス事業所等で利用者や職員に感染者が発生した場合等において、
事業継続に必要な人員の確保や消毒・清掃などの対策への補助を実施
※令和2年度補正予算で計上した事業を継続
- ③ **新規** 公立大学法人北九州市立大学ハイブリッド型授業環境整備事業 **34百万円**
公立大学法人北九州市立大学において対面・遠隔を併用したハイブリッド型の授
業を実施するために必要な施設整備経費について補助金を交付
※令和2年度2月補正予算として計上
- ④ **継続** 生活困窮者自立支援事業 **180百万円**
新型コロナウイルスの影響等に伴う収入減少により経済的に困窮し、住宅を失う
おそれがある者等に、家賃相当分を「住居確保給付金」として支給
※令和2年度補正予算で計上した事業を継続
- ⑤ **継続** 子育て世帯フードパントリー事業 **3百万円**
経済的な理由等で食糧支援が必要となった子育て世帯に対し、無料で食品を配付
するフードパントリー事業を実施する団体等の運営費を補助
※令和2年度2月補正予算として計上 ※令和2年度補正予算で計上した事業を継続
- ⑥ **継続** 妊産婦支援強化事業 **40百万円**
感染症に不安を抱える分娩前の妊婦にPCR検査費用を助成(上限2万円/人)
するとともに、産後ケア施設において事業継続に必要な感染防止対策を実施
※令和2年度2月補正予算として計上 ※令和2年度補正予算で計上した事業を継続

(4) 新型コロナウイルス感染症への迅速な対応



① **継続** 新型コロナウイルス感染症対策予備費 2,000百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や雇用維持・事業継続、市民生活への支援等の緊急対応に必要な経費を引き続き確保

② **継続** 新型コロナウイルス感染症にかかる感染防止物品備蓄事業 193百万円

感染拡大時における医療機関及び福祉施設等の物資不足に対応するため、感染防止対策に必要なマスクや消毒液などの衛生用品を備蓄

※令和2年度2月補正予算として計上 ※令和2年度補正予算で計上した事業を継続

③ **継続** 新型コロナウイルス感染症対策広報事業 70百万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、社会経済活動との両立を目指すため、新聞やテレビCM等を活用した市民向け広報事業などを実施

※令和2年度2月補正予算として計上 ※令和2年度補正予算で計上した事業を継続

2 まちのにぎわいや未来への飛躍に向けた成長戦略の実行

(1) 環境と経済の好循環によりまちの競争力を高めるグリーン成長都市の実現

ア 産業力のあるゼロカーボンシティの実現に向けた取組



① 拡充 風力発電関連産業の総合拠点形成関連予算

1,472百万円(1,292百万円)

響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成を推進
(主な事業)

■ 継続 響灘洋上風力発電拠点化推進事業 15百万円(16百万円)

響灘洋上ウインドファームの着工に向けた地元企業の活用、地域貢献の推進のほか、風力発電関連産業総合拠点の形成に向けた産業集積を促進

■ 拡充 国直轄事業負担金(洋上風力) 882百万円

国直轄事業による洋上風力発電施設設置のための基地港湾整備負担金
※金額は令和2年度2月補正予算(315百万円)との合計額

■ 拡充 響灘東地区埋立地整備事業 407百万円(307百万円)

風力関連企業の立地促進を図るため、分譲等用地の整地及び道路、水道等のインフラ整備

■ 拡充 響灘東地区 SEP 船等基地化事業 100百万円(34百万円)

洋上ウインドファームの建設時に使用するSEP船等作業船の基地化に向けた航行安全の検討及び係留施設の整備

■ 拡充 浮体式洋上風力発電の導入可能性検討事業 55百万円(30百万円)

「脱炭素社会の実現」に向けた浮体式洋上風力発電の導入可能性について、国の委託事業を活用し、自然条件や経済性の評価など、設置する上で必要となる条件等の調査を実施

■ 新規 再生可能エネルギー人材育成事業 5百万円

市内の風力発電を中心とした再生可能エネルギー関連企業に対する大学生等の関心を高め、地元への就職を促進するため、インターンシップ、地域懇話会、シンポジウムなど産学官が連携した取組みを実施

② 継続 ホラシスアジアミーティング開催事業 65百万円(72百万円)

海外の企業経営者や投資家などが参加する国際会議である「ホラシスアジアミーティング」を開催し、アジア諸都市の多様なニーズに対応した本市のポテンシャルを強力に発信することで、市内企業の新たな事業機会を創出

③新規 北九州市グリーン成長戦略策定事業 200万円

脱炭素と経済成長の両立を実現し、今後重要性が高まる「風力」、「蓄電」、「水素」分野における先進都市を目指すため、本市の取組指針となるグリーン成長戦略を策定

※金額は令和2年度2月補正予算（100万円）との合計

④新規 市内RE100実現促進事業 480万円

北九州市版RE100を推進するため、再生可能エネルギー導入や省エネ方法等の最適化についての実現可能性を調査・検討するとともに、自家消費型太陽光発電設備・蓄電池等の導入支援により、市内中小企業のRE100を促進

⑤新規 自律型エネルギー施設実証補助事業 200万円

市有施設に自律型エネルギー設備を設置する際の簡易耐震評価手法を開発し、RE100を促進するため、北九州産業学術推進機構、北九州パワー、北九州市立大学が共同で実施する実証事業を支援

⑥継続 CO₂フリー水素の社会実装推進事業 600万円（200万円）

製造・利用時にCO₂を排出しない「CO₂フリー水素」の製造・供給拠点化を目指し、余剰となる再生可能エネルギーを活用した製造、海外からの輸入と他地域への供給、産業・運輸分野における利用等、本市における水素の社会実装の可能性調査を実施

⑦新規 脱炭素型ライフスタイル転換推進事業 600万円

再生可能エネルギーや次世代自動車の導入促進、建築物の脱炭素化などの取組方法・効果や補助金メニューを掲載したポータルサイト、優良事例の情報発信等により、脱炭素型ライフスタイルへの転換や中小企業の脱炭素化に向けた支援を実施

イ SDGs未来都市のトップランナーへの挑戦



①拡充 SDGs未来人材創造事業 1100万円（900万円）

SDGsの活動へのコーディネーターによる助言や表彰制度、SDGs推進企業登録制度の導入などにより、SDGsの浸透及び人材の育成を図るとともに、取組を「見える化」し、SDGsの達成を推進

②拡充 SDGs普及・推進事業 700万円（500万円）

SDGsによる本市の都市ブランドの向上を図るため、「北九州SDGsクラブ」等を通じてSDGsの活動を支援し、産学官民の連携による成功事例の創出や他自治体との連携を促進

③**新規** SDG s 未来モデル発信事業 100百万円

SDG s のモデルケースとなる市内企業の取組について、学生やプロのライターによる取材及びコンテンツ制作を行い、クリエイティブディレクターの監修のもと、効果的に発信
※令和2年度2月補正予算として計上

④**新規** SDG s 達成のための次世代型教育推進事業 100百万円

認知機能のトレーニングによる子どもの学ぶ意欲の向上を図るほか、一部の小学校での授業における試行的なオンライン英会話の実施や、不登校の子どもに対するオンライン授業など、SDG s の理念に則り多様な子どもたちの次世代型教育を推進

⑤**拡充** 北九州イクボス同盟推進事業 600万円（500万円）

「働きやすいまち北九州」の実現を目指し、北九州イクボス同盟の拡大や取組の浸透を加速化させるため、企業や市民に対し、「イクボス」や「北九州イクボス同盟」の認知度向上を図るPRや同盟企業の取組支援等を実施

⑥**新規** 北九州市SDG s 未来基金積立金 4,644百万円

SDG s の達成を目的とした基金を創設し、本市のSDG s 未来都市計画に掲げる、経済・社会・環境分野における事業を推進

⑦**拡充** 北九州市プラスチックスマート推進事業 780万円（720万円）

プラスチックごみ問題の解消を図るため、家庭用指定ごみ袋等のバイオマスプラスチック化や大規模な海岸清掃による市民啓発等を実施

(2) 本市の成長をけん引する戦略的プロジェクト



①**拡充** 北九州空港将来ビジョン推進強化関連予算 841百万円

「ネットワーク充実強化期間」と位置づけた3か年の最終年度にあたり、福岡県とより一層緊密に連携しながら、北九州空港の利用促進への積極的な取組みを更に強化するとともに、3,000m級滑走路の早期実現を図るなど、航空貨物拠点化の実現に向け、貨物施設の拡充や空港島全体の将来計画検討等、空港機能を強化するための取組みを実施

(主な事業)

■**新規** 北九州空港貨物施設機能拡充事業 216百万円

北九州空港の貨物需要等に対応するため、第2国際上屋を整備

■**拡充** 北九州空港航空貨物拠点化事業 316百万円（325百万円）

定期便の維持や誘致、集貨促進を図るため、着陸料の助成等を実施するほか、通関体制を拡充

■**新規** 北九州空港誘客強化対策事業 17百万円

基幹路線である東京羽田線において北九州空港利用者を積極的に取り込むため、誘客、利用促進を強化

②**拡充** 新門司埋立地造成事業 434百万円(225百万円)

令和3年7月に新規フェリーが就航することから、進出企業に分譲するため、岸壁背後地を造成

③**継続** ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生関連予算

315百万円(300百万円)

内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、産業用ロボットの研究開発を行うとともに、地域のものづくり企業の生産性革命を推進

④**継続** 先進的介護「北九州モデル」推進事業 64百万円(74百万円)

これまでの導入実証で構築した「北九州モデル」を介護現場に効果的に普及させるため、導入支援拠点の整備やコーディネーター配置による伴走型の支援を実施

⑤**継続** 小倉・黒崎・東田地区まちづくり構想策定事業 10百万円(3百万円)

概ね30年後の2050年を見据えた「まちづくり構想」の策定に加え、実効性を担保するため、今後約5年間の各種取組を定めた「実施計画」を策定

(3) IT企業誘致の強化やスタートアップ企業の創出・育成



①**新規** IT企業誘致促進関連事業 170百万円(174百万円)

(主な事業)

■**新規** 次世代スマートビル建設促進補助金 10百万円

賃貸用オフィスの新規供給を促すため、感染症対策(室内換気機能の強化)、デジタル技術の活用(通信環境の充実)、ゼロカーボン(再生エネルギーの活用)などの仕様を備えた新規賃貸用オフィスの整備に対する補助制度(補助率20%、上限額10億円)を創設

■**継続** オフィスリノベーション補助金 10百万円(50百万円)

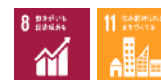
オフィスのOA化等に伴う改修費に加え、感染症対策費に対し補助金(補助率20%、上限額5億円)を交付することで、IT企業等に選ばれるオフィスづくりを促進

■**拡充** お試しサテライトオフィス誘致促進事業 30百万円

首都圏IT企業等を対象に、サテライトオフィス設置に向けた検討のための経費(旅費、宿泊費など)を助成するとともに、進出検討企業と本市企業や学生とのマッチングを支援するコーディネータを配置

②新規 スタートアップSDGsイノベーショントライアル事業 80百万円

優れた目利き能力を有するベンチャーキャピタルと協調して、事業化から出口まで切れ目ない支援を行うことで、スタートアップ企業の成長を加速させ、市内に魅力ある雇用を創出



(4) 若者の地元就職支援や多様な人材の活用等による定住人口の拡大



①拡充 コロナ禍における新卒者地元就職強化事業 14百万円(8百万円)

学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、WEBを活用した、会社説明会や業界研究会、学生と企業との交流会等を開催するとともに、未内定学生への個別丁寧な支援を行うことで、市内就職を促進

②拡充 コロナ禍における早期再就職・正規就職支援事業 37百万円(4百万円)

市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援するとともに、人手不足業種へチャレンジする求職者を対象に短期の資格取得支援等を実施

③拡充 次世代活躍応援事業 4百万円(2百万円)

性別による固定的な価値観や生き方を払拭し、女性の就業促進につなげるため、学生の頃からの意識啓発を強化するとともに、女子学生の地元就職・定着と採用拡大を目指し、女子高校生を対象に地元ものづくり企業でインターンシップ等を実施

④新規 ポストコロナの新しい暮らしを応援!!若い世代の移住促進事業 15百万円

(他に債務負担 9百万円)

新型コロナの感染拡大による若い世代の移住ニーズの高まりを受け、短期間で手軽に利用できる「お試し居住」を実施するとともに、移住と仕事の相談にワンストップで対応する窓口の設置やオンラインセミナー等を実施

⑤継続 定住・移住促進事業 35百万円(45百万円)

(他に債務負担 11百万円)

定住・移住の促進を図るため、好調な「お試し居住」や移住相談、情報発信など、移住検討者を本市への移住に結びつける取組を実施

⑥拡充 住むなら北九州 定住・移住推進の取組 85百万円(100百万円)

市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助(テレワーク等で移住する世帯向け補助枠の新設、親との同居等で転入する子育て世帯等を対象とする募集枠の拡大及び補助上限額の引き上げ)

⑦新規 複業・兼業による関係人口づくり事業

～北九州市と首都圏を結ぶ人材マッチング～ 150万円

テレワーク等により市内の仕事を複業・兼業する仕組みを構築し、KitaQ フェス等を通じて得た首都圏の関係人口を本市への移住・就職に結びつけるとともに、本市の暮らしや食等を体験するワークショップを実施し、関係人口を拡大

⑧新規 新しい街のイメージ創造プロジェクト

～北九州市クリエイティブディレクター事業 100万円

特に若い世代に向けたまちの魅力を向上させるため、クリエイティブディレクターの知見を活かして未来志向の情報発信を行い、新たな都市イメージを創造

⑨継続 戦略的広報推進事業 300万円（400万円）

本市のイメージアップのため、首都圏及び福岡都市圏を中心に、住みよさや充実した子育て環境、SDGs 未来都市としての魅力などを、庁内横断的な連携や民間力の活用により効果的に発信

⑩拡充 北九州市若者ミライ創造プロジェクト 600万円（300万円）

若者にとって魅力的なまちづくりを進めるため、大学生や若手社会人等によるワークショップの開催など、若者の声を市の政策に反映させる取組を実施

(5) 文化・スポーツの振興などによるまちのにぎわいの創出

ア 創造都市・北九州の実現に向けた取組



①継続 東アジア文化都市北九州推進関連事業 5130万円（6550万円）

多彩な文化芸術事業や中国・韓国の開催都市と交流事業を行うことで、東アジア域内の相互理解、連帯感の形成を促進するとともに、文化芸術の力による都市の発展を目指し、2021年12月まで会期延長となった「東アジア文化都市北九州2020▶21」を開催

(主な事業)

■継続 東アジア文化都市北九州推進事業 3680万円（4300万円）

■継続 「ART for SDGs」推進事業 1200万円（1950万円）

■継続 東アジア文化都市パートナーシップ事業 250万円（300万円）

②拡充 北九州メディア芸術創造拠点推進事業 500万円（400万円）

メディア芸術の資源を活かした文化芸術の振興を図るため、国の補助事業を活用し、「アニメ音楽フェスティバル」や「北九州海外マンガフェスタ2021」などの若者に関心が高いメディア芸術イベントを開催

③ **継続** 優れた文化・芸術との“出会い”創造事業関連予算

110百万円(163百万円)

(主な事業)

■ **継続** 小学生芸術鑑賞教室(日生劇場)開催事業 8百万円(8百万円)

オペラやクラシックコンサート、人形劇等の多彩なジャンルの公演に、幅広い層の児童・青少年を無料で招待する「ニッセイ名作シリーズ」を招聘し、小学生(低学年)を対象とした芸術鑑賞教室を実施

■ **継続** 北九州市ジュニアオーケストラ国際交流事業 20百万円(21百万円)

「東アジア文化都市北九州2020▶21」に関連した交流事業として、北九州市ジュニアオーケストラを派遣し、青少年の文化交流を促進

イ スポーツを通じたシビックプライドの醸成



① **新規** 2021世界体操・新体操選手権北九州大会 600百万円

スポーツの振興やまちのにぎわいを創出するため、史上初の同時開催となる「世界体操」と「世界新体操」開催に必要な負担金を支出

② **新規** 「世界体操・新体操」関連事業 280百万円

「2021世界体操・新体操選手権北九州大会」の開催に合わせ、選手団等の歓迎や市民との交流によるおもてなし、PRイベント等による気運醸成、本市の魅力発信の取組等を実施

③ **拡充** 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ・聖火リレー関連事業

215百万円(147百万円)

東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの受入れ及び聖火リレー関連事業を実施

④ **拡充** ギラヴァンツ北九州支援事業 40百万円(35百万円)

本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助

⑤ **新規** クラウドファンディングを活用したギラヴァンツ北九州支援事業

25百万円

J1昇格を目指すギラヴァンツ北九州を支援するため、クラウドファンディングを活用し、クラブへの寄附金を募集

ウ 観光やMICE等によるにぎわいの創出



- ①**継続** 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業 15百万円（15百万円）
日本新三大夜景都市の再認定を目指して、夜景に関する全国的なコンベンションの誘致や夜景イベントを開催、工場夜景など特色ある本市の夜景と産業観光施設を組み合わせたツアーの国内外向けプロモーション等を実施
- ②**新規** 夜景モニターキャンペーン事業 5百万円
全国名月サミット等、夜景に関する全国的なコンベンションの開催にあわせて、本市夜景観光のPRを強化
- ③**新規** 皿倉山頂夜間景観整備事業 18百万円
夜間観光客や本市での宿泊者増を図るため、本市を代表する夜景鑑賞地である皿倉山山頂において、夜景鑑賞を楽しめる景観整備を実施
- ④**拡充** 小倉駅周辺魅力向上事業 206百万円（100百万円）
小倉駅新幹線口駅前広場のライトアップを実施するとともに、本市の玄関口であるJR小倉駅JAM広場の天井の改修や公共トイレの改修を実施
- ⑤**新規** 小倉駅リブランディング事業 80百万円
本市のイメージアップのため、デジタルサイネージや空間装飾等によりJR小倉駅の情報発信機能を強化
- ⑥**新規** 国際会議場ライトアップ整備事業 10百万円
小倉駅北側の夜間景観の磨き上げを図り、「日本新三大夜景都市」としての更なる夜景観光PRにつなげるため、磯崎新氏が設計した意匠性の高い国際会議場のライトアップを実施
- ⑦**新規** 小倉城庭園ライトアップリニューアル事業 25百万円
小倉都心部における「日本新三大夜景都市」の新たな夜型観光資源として、小倉城庭園のライトアップをリニューアルし、ナイトタイムエコノミーを促進
- ⑧**継続** 小倉城周辺歴史文化観光磨き上げ事業 10百万円
長崎街道（シュガーロード）など、小倉城関連の歴史的・文化的資源の掘り起こしや観光資源の磨き上げを図り、広域的な連携を含めた情報発信を実施

⑨**新規** 堀川史跡指定事業 2百万円

令和3年に掘削開始400周年を迎える堀川について、県史跡への指定に向けた測量調査や記念シンポジウム等を実施

⑩**新規** 門司港レトロ地区「まちあるき」の満足度向上支援事業 19百万円

門司港レトロ地区の「まちあるき」の満足度の向上を目指し、門司港レトロ中央広場などの無料エリアWi-Fiの整備や観光施設へのデジタルサイネージの設置により、情報発信機能を強化

⑪**拡充** 黒崎応援プロジェクト事業 11百万円

黒崎地区の賑わいを創出するため、ストリートマルシェやシャッターアートなどを実施

⑫**拡充** 黒崎地区リノベーション事業 12百万円

黒崎地区の空き物件等をリノベーションの手法により再生させ、商業の活性化及び魅力向上を促進

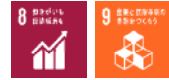
⑬**継続** 新科学館整備事業 3,006百万円(386百万円)

将来を担う技術系人材の育成を図るとともに、修学旅行生や観光客も呼び込める賑わいのある施設とするため、地元企業や大学等とも連携しながら、令和4年春に予定しているオープンに向け、「ものづくりのまち」に相応しい新科学館整備を実施

⑭**継続** MICE誘致推進強化事業 88百万円(94百万円)

従来のMICE開催助成金制度に加え、感染症対策やハイブリッド型会議(Web配信を組み合わせた会議形態)に対応した特別支援制度を実施することで、Withコロナ期における誘致・開催促進の取組を強化

(6) デジタル改革の推進



① **拡充** デジタル市役所推進事業 43百万円（10百万円）

（他に債務負担6百万円）

デジタル技術を活用して行政サービスの見直しを行い、「書かない」「待たない」「行かなくていい」『デジタル市役所』の実現に向けて、手続きのオンライン化や手続き案内機能の拡充等を推進

（主な取組）

- **新規** オンライン手続きの最適化 20百万円
- **拡充** 手続きガイド機能の拡充 3百万円
- **新規** 市民向けオンライン窓口の実証実験 5百万円
- **新規** デジタルデバイド対策 2百万円

② **拡充** 自治体DX推進事業 100百万円（38百万円）

「デジタル市役所」の実現を目指して、「（仮称）北九州市DX推進計画」を策定し、AIやRPAなど先進的なデジタル技術を最大限活用することにより、業務を抜本的に見直す「市役所のDX」に取り組み、市民サービスの向上、業務の効率化、働き方の見直しを推進

（主な取組）

- **新規** 「（仮称）北九州市DX推進計画」策定・PR等 7百万円
- **拡充** AI・RPAの活用 30百万円
- **新規** 「（仮称）デジタル事務集中処理センター」整備 8百万円
- **新規** 公の施設使用料のキャッシュレス決済推進 3百万円

③ **継続** 市職員のテレワーク推進 83百万円（6百万円）

本市職員の業務効率化及び新しい生活様式に対応した多様な働き方を可能にするため、必要なモバイル端末を調達し、テレワークの本格実施に向けた環境整備を推進

④ **新規** 公共工事関係部署のDX推進事業 17百万円

「デジタル市役所」の実現に向けて公共工事関係部署のデジタル化を推進するため、計画を策定するとともに、各部署にまたがる工事関係業務の効率化・RPA化に着手することで、「しごと改革」を強力に推進

3 子育て・教育など誰もが安心して住み続けられるまちづくり

(1) 子育て環境の更なる充実



① **拡充** 妊娠・出産等にかかる切れ目ない支援の推進

309百万円（198百万円）

（主な事業）

■**新規** 一般不妊治療費、不育症検査・治療費助成事業 12百万円

高額な医療費がかかる人工授精などの一般不妊治療及び不育症の検査・治療に関する費用の一部助成を実施

■**拡充** 特定不妊治療費助成事業 240百万円（141百万円）

不妊治療のうち、一般不妊治療より治療費が高額となる体外受精及び顕微授精などの特定不妊治療の費用を一部助成するとともに、所得制限の撤廃、助成額の引き上げを行うなど支援を拡充

※令和2年度2月補正予算として計上

② **拡充** 子ども医療費支給事業 3,180百万円（2,851百万円）

子育てに関する経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療による医療費の自己負担額を助成（令和3年4月から中学生の通院医療費、令和4年1月から高校生の入院・通院まで対象を拡充）

③ **継続** 幼児教育・保育の質の向上、待機児童対策の推進

34,236百万円（35,803百万円）
他に債務負担（226百万円）

（主な事業）

■**継続** 保育士の確保対策推進事業 106百万円（159百万円）

他に債務負担（14百万円）

保育士・保育所支援センター等で就職支援を行うほか、法人が保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を助成するとともに、年度当初に配置基準を超えて雇用した予備保育士の人件費の一部を補助

④ **拡充** 不登校対策の推進 266百万円（264百万円）

（主な事業）

■**拡充** 不登校状態の子どもに寄り添った次への一步応援事業

13百万円（10百万円）

不登校状態にある中学生が卒業後に孤立することがないように、NPO法人等に委託して、臨床心理士等による定期的な家庭訪問を実施し、一人ひとりに寄り添った伴走型支援を強化（支援の対象人数を40名から80名に拡充）

■**拡充** スクールソーシャルワーカーの配置 90百万円(90百万円)

貧困や虐待、不登校等への対応など、児童生徒の問題行動の背景にある家庭等の問題に対し、関係機関との連携による支援を行うため、「福祉の専門家」であるスクールソーシャルワーカーを1名増員(17名→18名)して配置

⑤ **拡充** 児童虐待防止の強化推進事業 166百万円(126百万円)

(主な事業)

■**新規** 一時保護所機能強化事業 21百万円

児童相談所で保護している子ども達の感染症対策や、プライバシー確保のため、児童保護所に設置する一時保護所の個室を増設
※令和2年度2月補正予算として計上

■**継続** 児童相談所機能強化推進事業 14百万円(16百万円)

児童相談所の業務を軽減し、重篤事案に重点的に対応するため、NPO法人等への業務委託を実施するとともに、急増する相談に対応するため、国の基準に基づいて児童福祉司を15名増員(R2:44人→R3:59人)

(2) 教育環境の更なる充実



① **新規** 35人以下学級編制の拡充に伴う施設整備事業 81百万円

きめ細やかな指導体制の充実等の観点から、既に小学校1~3年生及び中学校1年生で実施している35人以下学級編制について、小学校は全学年に拡充するため、必要となる普通教室を整備
※令和2年度2月補正予算として計上

② **拡充** 情報教育の推進 1,379百万円(4,122百万円)

(他に債務負担280百万円)

(主な事業)

■**拡充** 1人1台タブレット端末整備事業 478百万円(112百万円)

国の「GIGAスクール構想の実現」に基づき、1人1台端末を活用した個別最適化された学びを持続的に実現
※金額は令和2年度2月補正予算(29百万円)との合計額

■**新規** ICT活用支援事業 118百万円

教員のICT活用指導力の向上と、1人1台タブレット端末の更なる活用を進めるため、GIGAスクールサポーターを配置

③ **拡充** 特別支援教室設置事業 2百万円(3百万円)

通常の学級に在籍する支援が必要な発達障害等の児童が、必要な時間に障害特性に応じた特別な指導を受けるための「特別支援教室(小学校)」を全区(小倉北区、八幡西区の2区→7区)に設置

④ **拡充** スクールサポートスタッフの活用 247百万円(224百万円)

学校における業務改善の一環として、教員の負担を軽減し子どもと向き合う時間を確保するため、スクールサポートスタッフを15名増員(116名→131名)

⑤ **継続** 学校施設老朽化対策事業 5,694百万円(4,776百万円)

安全で安心な教育環境を整備するため、「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、大規模改修(長寿命化改修)及び外壁改修などの老朽化対策や安全対策を実施

〔 大規模改修：工事 9校(2月補正予算)、設計 11校(当初予算)
外壁改修：工事 7校(2月補正予算)、設計 3校(当初予算) 〕

※金額は令和2年度2月補正予算(5,153百万円)との合計額

⑥ **継続** 特別支援学校整備関連予算 3,220百万円(1,129百万円)

(他に債務負担911百万円)

■ **継続** 小池特別支援学校整備事業 1,429百万円(839百万円)

(他に債務負担911百万円)

西部地域における知的障害のある児童生徒の増加への対応及び老朽化した校舎等の狭あい化等の課題を解消するため、小池特別支援学校の第1期改築工事を引き続き実施するとともに、校舎の一部解体工事に着手

■ **継続** 小倉総合特別支援学校整備事業 415百万円(272百万円)

小倉総合特別支援学校児童生徒の教育環境の充実を図るため、旧総合療育センター西棟を解体し、グラウンドを整備

■ **継続** 小倉北特別支援学校等整備事業 1,376百万円(18百万円)

校舎等の老朽化及び教室不足等の狭あい化等の課題を解消するため、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転建替えに係る用地の先行取得及び基本設計等を実施

⑦ **新規** 小中一貫教育検討事業 1百万円

本市の義務教育9年間を通じた教育活動を充実し、これまで取り組んできた小中一貫・連携教育をさらに推進するため、「北九州市小中一貫教育検討会議」を開催

(3) 健康寿命の延伸など「新たな日常」に対応したまちづくり



① **新規** フレイル対策強化事業 8百万円

高齢者の通いの場等において、地域の健康課題に基づいた健康教育や保健指導を実施することで、疾病予防・重症化予防を図り、フレイル対策を強化

② **継続** 「高血圧ゼロのまち」モデルタウン事業 4百万円(4百万円)

日本高血圧学会と連携し、スマホアプリを使った血圧データ管理の構築、減塩に関する啓発、禁煙の支援等を実施

③**新規** 新しい生活様式に対応した健康診査事業 22百万円

(他に債務負担30百万円)

市民の利便性向上と受診率の向上を図るため、集団検診における電話及びインターネットによる予約受付システムを導入

④**新規** 医療的ケア児等コーディネーター事業 4百万円

保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対して、サービスを紹介するとともに、関係機関とつなぐため、医療的ケア児コーディネーターを配置

(4) 安全・安心で住みよいまちづくり



①**拡充** 高齢者の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」

120百万円(104百万円)

公共交通空白地域における高齢者等の生活交通を確保するため、おでかけ交通を運行するタクシー事業者及び車両の小型化により路線を維持するバス事業者への運行支援等を実施(支援地区:17地区→26地区)

②**拡充** 空き家対策関連予算 140百万円(136百万円)

(主な事業)

■**拡充** 住まいの安全安心・流通促進事業 38百万円(30百万円)

空き家の流通を促進するため、耐震性がある住宅を購入・賃借又は相続し、工コや子育て・高齢化対応に資する改修工事を対象とした補助上限額の一部見直しや新型コロナウイルス感染予防対応工事の追加を実施

■**拡充** 空き家の面的対策推進事業 10百万円(6百万円)

個々の空き家のみではなく複数のまとまった空き家を一体的に再整備するため、住宅事業者や地元から空き家情報を収集し、市が空き家所有者と住宅事業者をつなぎ、建替えやリノベーションを推進

■**新規** 空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業 2百万円

複数の空き家に加え、周辺の老朽家屋や空地、狭あい道路等を含めた街区単位での新たな整備手法等の検討

■**継続** 老朽空き家等除却促進事業 90百万円(100百万円)

倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の除却に要する費用の一部を補助

③ **継続** 日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連予算

7百万円（7百万円）

防犯活動の参加者拡大や本市の刑法犯認知件数の減少など、安全・安心条例第2次行動計画の目標を達成するため、事業者や学生等の自主防犯活動の活性化を図るとともに、本市の安全・安心に関する取組を市内外へ発信
（主な事業）

■ **継続** 北九州市安全・安心行動計画推進事業

5百万円（5百万円）

④ **継続** 防犯カメラ事業

5百万円（7百万円）

各種犯罪の防止や市民の安心感の醸成、にぎわいが増す地域の安全を確保するため、JR城野駅周辺に防犯カメラを設置

⑤ **継続** 災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業 16百万円（14百万円）

市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導を促進するため、市街化区域と市街化調整区域との区分の見直しなどを推進

(5) 「市民の命と暮らしを守る」防災対策の推進



① **継続** 豪雨・地震災害から市民を守るインフラの整備

（主な事業）

■ **継続** 豪雨災害から市民を守る緊急対策事業 506百万円（770百万円）

市民の安全・安心な生活を守るため、主に平成30年7月豪雨により被害が発生した河川の改修等を実施

■ **拡充** 旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業 436百万円（285百万円）

神獄川の治水安全度を高めるとともに、長年市民に親しまれている旦過市場をさらに魅力ある市場とするため、地元と協働で整備事業を実施

■ **継続** 河川改修事業の推進 2,468百万円（2,570百万円）

近年頻発化、激甚化する豪雨災害などの浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を実施

※金額は令和2年度2月補正予算（120百万円）との合計額

② **継続** 上下水道の震災対策の拡充・強化 8,643百万円（8,332百万円）

地震等の災害被害を最小限にし、早期に機能回復が図れる災害に強いライフラインを構築するため、老朽化した施設の耐震改修を実施

※金額は令和2年度2月補正予算（620百万円）との合計額

③**継続** 豪雨対策推進事業 2,860百万円(3,000百万円)

近年の集中的な豪雨に起因する浸水被害を最小化するため、浸水に対する安全度の向上に向けた雨水管等の整備を実施

※金額は令和2年度2月補正予算(1,100百万円)との合計額

④**新規** 地域と連携した避難所開設・運営モデル事業 3百万円

大雨や台風などによって災害が発生する恐れが高まり、予定避難所を開設する際に、避難所の開設と運営を住民と市職員が協力して行うモデル事業を実施

⑤**拡充** 防災ガイドブック作成事業 60百万円

激甚化・頻発化する自然災害に対する市民の防災意識向上を図るため、防災啓発や各種災害に対応した避難場所等に関する情報を掲載した、ガイドブック・ハザードマップを作成し、全戸に配布

(6) 都市基盤整備の推進



①**継続** 主要幹線道路の整備 8,498百万円(10,425百万円)

(他に債務負担600百万円)

本市の成長戦略及び都市の強靱化に大きく関わる路線(恒見朽網線、国道3号黒崎バイパス、戸畑枝光線など)の整備

※金額は令和2年度2月補正予算(2,757百万円)との合計額

②**継続** 折尾地区総合整備事業 3,453百万円(3,559百万円)

(他に債務負担645百万円)

令和3年度の鉄道高架化完了に向けて、工事を推進するとともに、北側駅前広場の工事に着手するとともに、高架下の多目的交流施設や駅周辺道路の整備、土地区画整理事業区域内の家屋移転などを実施

③**継続** 曾根・豊岡地区公園整備事業 645百万円(883百万円)

曾根干潟に隣接する恵まれた自然環境などを活用した遊具広場などを整備

④**新規** 総合体育館改修事業 900百万円

総合体育館における今後の大規模大会の誘致・開催に向けて、音響・照明設備の改修や、第2競技場の空調整備等を実施

※令和2年度2月補正予算として計上

⑤**拡充** 皿倉山リニューアル事業 85百万円(51百万円)

皿倉山の新たな魅力創出を図るため、山頂広場の遊具整備やトイレ改修を実施

⑥新規 新門司サブグラウンド整備事業 135百万円

(他に債務負担117百万円)

新門司球技場の隣接地に学生のサッカー・ラグビーの大会やギラヴァンツ北九州の練習等で利用できる天然芝のグラウンドを新たに整備

⑦新規 東田地区魅力向上事業 60百万円

観光交流拠点として位置付けている東田地区の魅力を高め、更なる来街者の増加を図るため、スペースワールド駅を中心に居心地よく歩きたくなる環境を整備

⑧新規 北九州国際展示場施設整備事業 350百万円

今後のMICE誘致推進を図り、来場者が快適に過ごせるよう、北九州国際展示場のトイレのユニバーサルデザイン化や照明のLED化等の施設改修を実施

II 令和3年度当初予算案の概要

1 令和3年度当初予算案の規模等

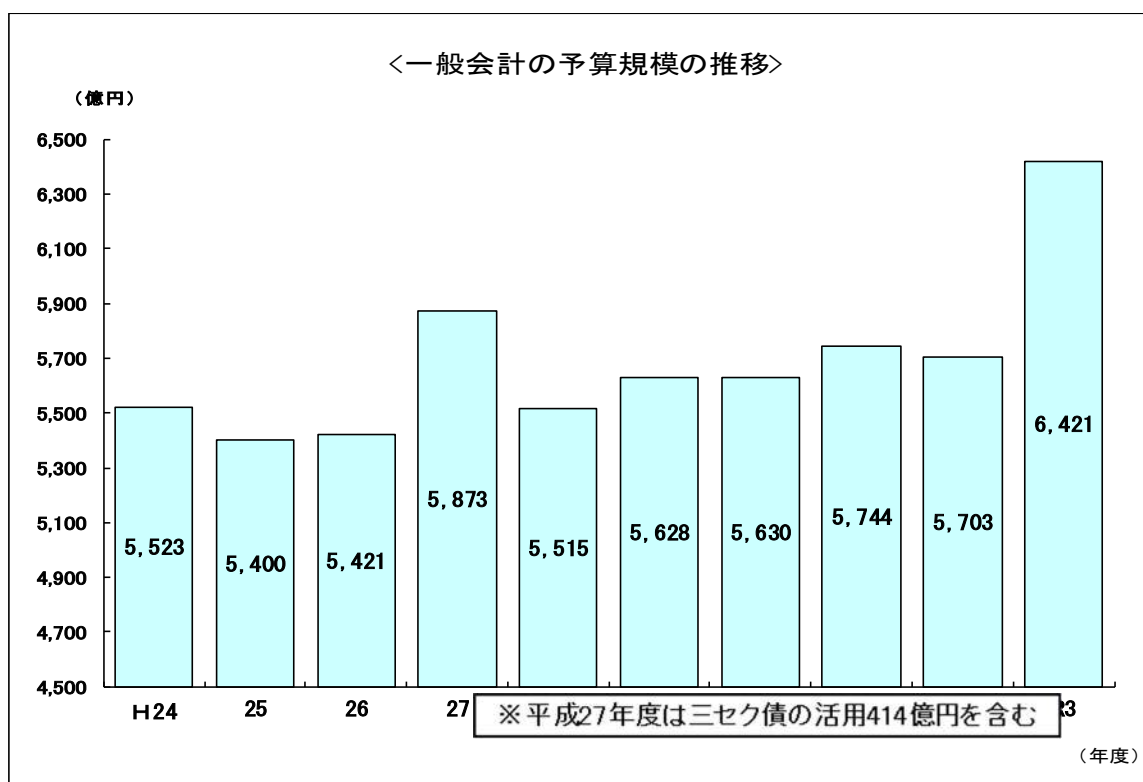
(単位: 百万円、%)

	令和3年度	令和2年度	差引 (R3-R2)	
			金額	伸率
一般会計	642,095	570,298	71,797	12.6
特別会計	401,230	424,132	▲ 22,902	▲ 5.4
企業会計	269,538	213,670	55,868	26.1
合計	1,312,863	1,208,100	104,763	8.7

令和3年度の一般会計予算額は、中小企業融資（＋689億円）や新型コロナウイルス対策の実施（＋54億円）、子ども医療費支給事業の拡充や障害福祉サービスなどの扶助費（＋18億円）の伸びなどにより、前年度比718億円（＋12.6%）増の6,421億円となっています。

特別会計の予算額は、4,012億円で、全体で229億円（▲5.4%）の減となっています。これは、国民健康保険特別会計における被保険者数の減に伴う保険給付費の減少などによるものです。

企業会計の予算額は、2,695億円で、売上げが好調な公営競技事業会計の予算額の増などにより、全体で558億円（＋26.1%）の増となっています。



2 一般会計

(1) 歳入

ア 市税

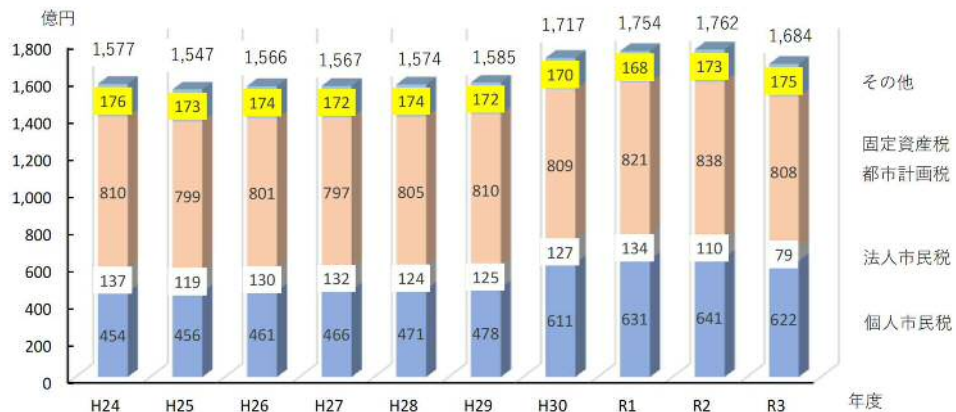
① 市税は、1,684億円（対前年度当初予算比78億円の減、△4.4%）

市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響等による個人市民税、法人市民税などの減収が見込まれることから、対前年度比78億円（△4.4%）の減となっています。

② 税目別では次のとおりとなっています。

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数・所得の減少が見込まれることなどから、対前年度比19億円減の622億円。
- ◇ 法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による法人収益の減に加え、税制改正（平成28年度）による法人税割の税率引下げに伴う減が見込まれることなどから、対前年度比32億円減の79億円。
- ◇ 固定資産税・都市計画税は、家屋・償却資産の新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の影響による減が見込まれることなどから、全体として対前年度比29億円減の808億円。

《市税予算の推移 当初予算ベース》



※四捨五入による端数処理のため、増減額については上記説明と一致しない場合がある。

イ 地方譲与税・県税交付金

① 地方譲与税・県税交付金は、319億円（対前年度当初予算比22億円の減、△6.4%）

新型コロナウイルス感染症の影響等による地方消費税交付金などの減収が見込まれることから、対前年度比22億円（△6.4%）の減となっています。

② 主なものは次のとおりとなっています。

- ◇ 地方消費税交付金は、経済活動の停滞や、納付月の関係で前年度より1か月分少ないことなどにより、対前年度比22億円減の204億円。
- ◇ 法人事業税交付金は、税制改正（平成28年度）の経過措置により増加が見込まれることなどから、対前年度比5億円増の15億円。
- ◇ 軽油引取税交付金は、経済活動の停滞による減収により、対前年度比5億円減の51億円。

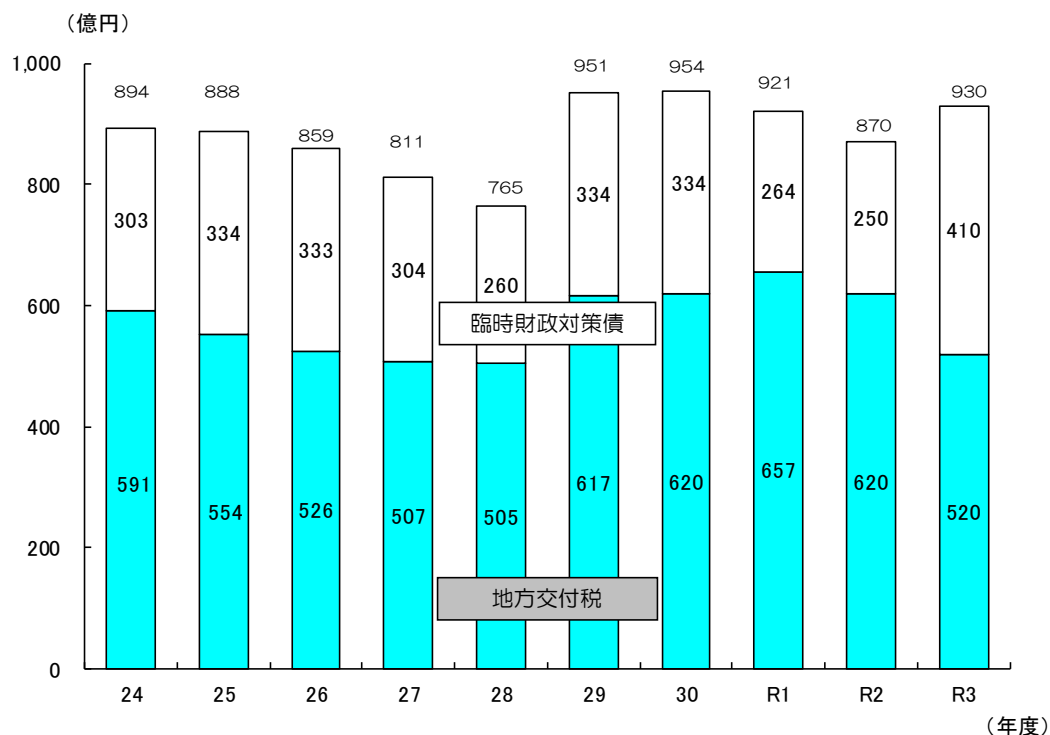
ウ 地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税等は、930億円（対前年度当初予算比60億円の増、+6.9%）

地方交付税等は、市税や県税交付金等の主要な一般財源が減少すること等から対前年度比60億円増の930億円となっています。

このうち地方交付税は、520億円で対前年度比100億円の減、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、410億円で対前年度比160億円の増となっています。

《地方交付税等の推移》



* 令和元年度までは決算額、令和2年度からは予算額

※ 臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債として各地方公共団体が借り入れるものです。

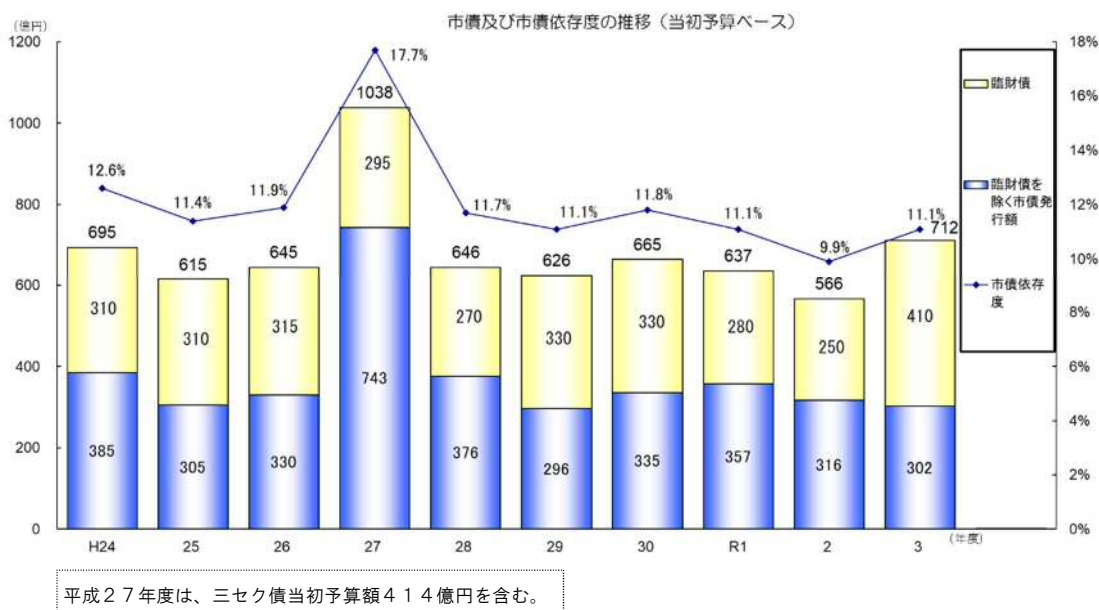
この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

工 市債

① 市債発行額 712億円(対前年度当初予算比146億円の増、+25.8%)

投資的経費の縮減により通常化市債発行額は14億円減少したものの、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債(元利償還金は後年度全額交付税措置)を410億円計上したため、全体の市債発行額は、対前年度比146億円の増となっています。

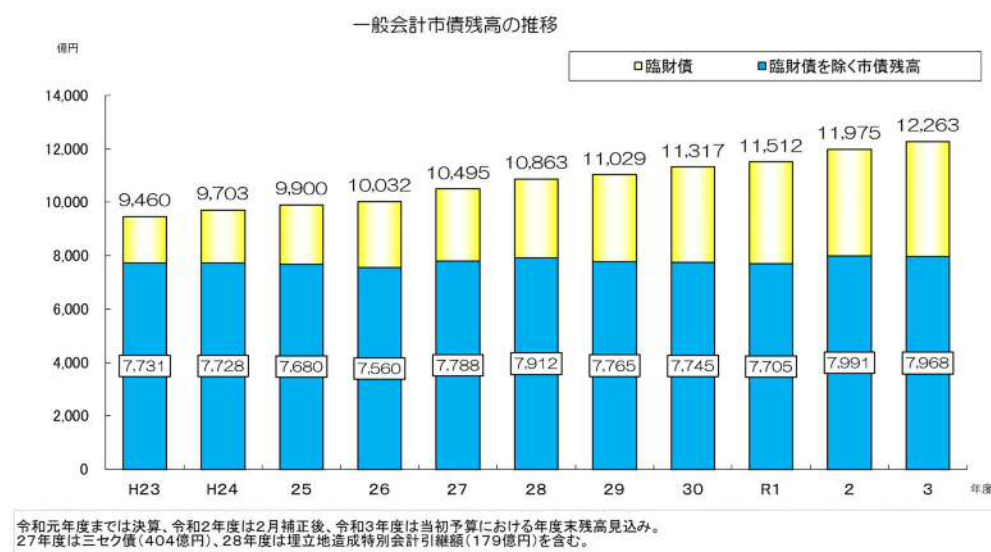
また、それに伴い、市債依存度は、11.1%となり、対前年度比1.2ポイント高くなっています。



② 市債残高(臨時財政対策債を除く市債残高は、7,968億円 : 対前年度末比23億円の減)

臨時財政対策債を除く市債残高は7,968億円であり、前年度末と比較して23億円の減となっています。

なお、臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆2,263億円となり、対前年度比288億円の増となっています。



(2) 歳 出

ア 目的別予算

(単位:百万円、%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 (△) 減 (A-B) C	増減率 C/B
1 議 会 費	1,662	0.3	1,658	0.3	4	0.3
2 総 務 費	45,554	7.1	44,853	7.8	701	1.6
3 保 健 福 祉 費	165,174	25.7	161,845	28.4	3,329	2.1
4 子 ど も 家 庭 費	72,265	11.3	70,752	12.4	1,513	2.1
5 環 境 費	16,415	2.5	16,734	2.9	△ 319	△ 1.9
6 労 働 費	511	0.1	416	0.1	95	22.8
7 農 林 水 産 業 費	2,039	0.3	2,234	0.4	△ 195	△ 8.8
8 産 業 経 済 費	123,122	19.2	54,673	9.6	68,449	125.2
9 土 木 費	33,784	5.3	40,918	7.2	△ 7,134	△ 17.4
10 港 湾 費	6,178	1.0	6,627	1.2	△ 449	△ 6.8
11 建 築 行 政 費	8,786	1.4	9,053	1.6	△ 267	△ 2.9
12 消 防 費	13,043	2.0	12,782	2.2	261	2.0
13 教 育 費	70,185	10.9	70,784	12.4	△ 599	△ 0.8
14 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	35.8
15 諸 支 出 金	81,076	12.6	76,668	13.4	4,408	5.7
16 予 備 費	2,300	0.3	300	0.1	2,000	666.7
歳 出 合 計	642,095	100.0	570,298	100.0	71,797	12.6

■主な目的別増減については、次のとおりです。

○総務費 +7億円 (R3:456億円 ← R2:449億円)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税還付金(+3億円)の増などによるものです。

○保健福祉費 +34億円 (R3:1,652億円 ← R2:1,618億円)

身近な医療機関でのPCR等検査事業(+6億円)や障害福祉サービス事業(施設型)(+11億円)の増などによるものです。

○子ども家庭費 +16億円 (R3:723億円 ← R2:707億円)

子ども医療費支給事業の拡充(+3億円)や、新科学館整備事業(+26億円)の増などによるものです。

○産業経済費 +684億円 (R3:1,231億円 ← R2:547億円)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、中小企業融資(+689億円)の増などによるものです。

○土木費 ▲71億円 (R3:338億円 ← R2:409億円)

折尾地区総合整備事業(▲5億円)の減などによるものです。

○教育費 ▲6億円 (R3:702億円 ← R2:708億円)

小池特別支援学校整備事業(+6億円)などが増となったものの、退職手当の減による職員費(▲12億円)の減などによるものです。

○諸支出金 +44億円 (R3:811億円 ← R2:767億円)

北九州市SDGs未来基金積立金(+46億円)の増などによるものです。

○予備費 +20億円 (R3:23億円 ← R2:3億円)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や雇用維持・事業継続、市民生活への支援等の緊急対応に備えるため増額するものです。

イ 性質別予算

(単位:百万円)

性 質 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B
義 務 的 経 費	327,436	51.0%	326,897	57.3%	539	0.2%
人 件 費	110,662	17.2	112,105	19.6	△ 1,443	△ 1.3
扶 助 費	149,007	23.2	147,165	25.8	1,842	1.3
公 債 費	67,767	10.6	67,627	11.9	140	0.2
投 資 的 経 費	48,161	7.5	53,865	9.5	△ 5,704	△ 10.6
補 助 事 業 費	25,243	3.9	31,213	5.5	△ 5,970	△ 19.1
単 独 事 業 費	22,918	3.6	22,652	4.0	266	1.2
繰 出 金	47,615	7.4	46,984	8.2	631	1.3
そ の 他	218,883	34.1	142,552	25.0	76,331	53.5
歳 出 合 計	642,095	100.0	570,298	100.0	71,797	12.6

①義務的経費 3,274億円 (対前年度比 +5億円 <+0.2%>)

義務的経費は、人件費が減少する一方で扶助費が増加したことから、対前年度比5億円増の3,274億円となり、過去最高額となっています。

【義務的経費の内訳】

◇人件費 1,106億円 (対前年度比 ▲14億円 <▲1.3%>)

人件費は、期末・勤勉手当支給割合の変更や退職手当の減などにより、対前年度比14億円減の1,106億円となっています。

◇扶助費 1,490億円 (対前年度比 +18億円<+1.3%>)

扶助費は、身近な医療機関でのPCR等検査事業(+6億円)や子ども医療費支給事業の拡充(+3億円)、障害福祉サービス事業(施設型)(+11億円)の増などにより、対前年度比18億円増の1,490億円となっています。

※ 生活保護費:452億円(前年度同額)

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。

《主な事業》生活保護費、施設型給付(保育所・幼稚園・認定こども園)、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費などの福祉医療費等

◇公債費 678億円 (対前年度比 +1億円<+0.2%>)

公債費は、前年度とほぼ同水準の678億円となっています。

②投資的経費	482億円 （対前年度比	▲57億円 （▲10.6%）		
（	補助事業費	253億円（対前年度比	▲60億円	（▲19.1%）
	単独事業費	229億円（対前年度比	+3億円	（▲1.2%）
）				

投資的経費は、新科学館整備事業（+26億円）などが増加したものの、新日明かんびん資源化センター建替事業（▲23億円）や折尾地区総合整備事業（▲5億円）などが減少したことなどから、対前年度比57億円、10.6%減の482億円となっています。

なお、令和2年度2月補正予算で計上した予算額138億円を含めると、620億円となっています。

◇ 市民生活密着型公共事業について

市民生活密着型公共事業は投資的経費全体の減により、対前年度比5億円、2.4%減の218億円となっていますが、構成比は45.2%と前年より増加しています。

（単位：百万円）

項 目	令和3年度		令和2年度	
	事業費 A	構成比	事業費 A	構成比
都市基盤整備型公共事業	26,388	54.8 %	31,562	58.6 %
市民生活密着型公共事業	21,773	45.2	22,303	41.4
合 計	48,161	100.0	53,865	100.0

※「市民生活密着型公共事業」には、子育て支援や教育・福祉に関する公共事業に加えて、道路補修や公園整備などの市民生活に身近な公共事業を含む。

③繰出金

476億円（対前年度比 +6億円<+1.3%>）

医療の高度化や高齢化の進展に伴い、介護保険、後期高齢者医療の保険給付費等が増加していることなどから、前年度比6億円、1.3%増の476億円となっています。

◇ 主な繰出金

- ・後期高齢者医療制度 +3億円（R3：184億円←R2：181億円）
- ・介護保険特別会計 +1億円（R3：169億円←R2：168億円）

《参考》

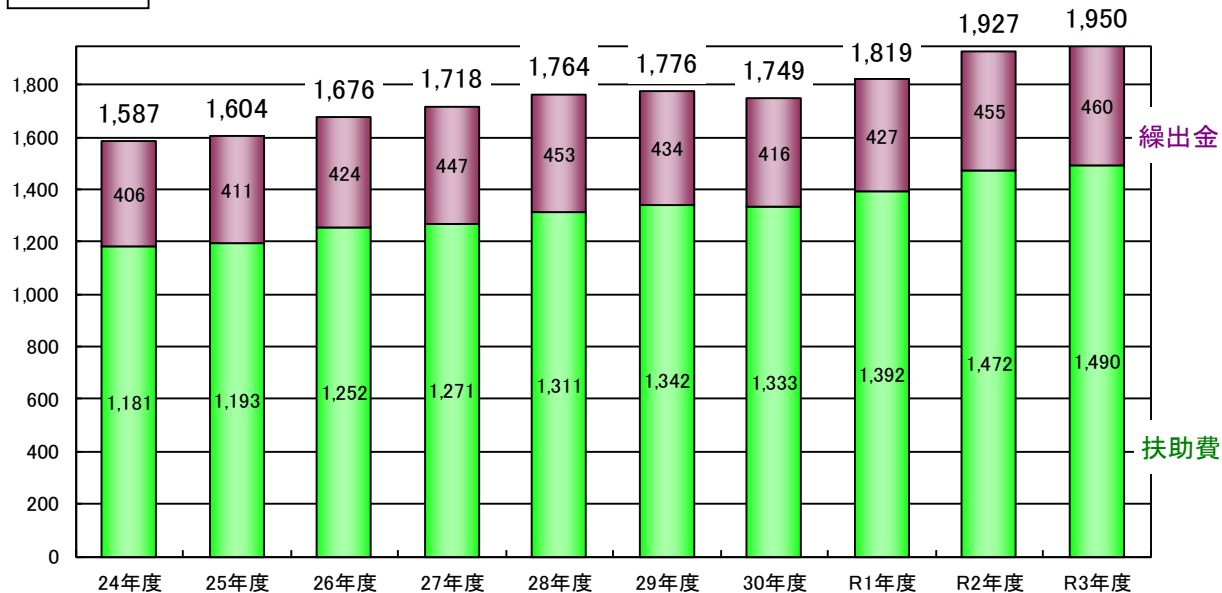
・扶助費及び福祉・医療関係繰出金

1,950億円（対前年度比 +23億円<+1.2%>）

扶助費については、新型コロナウイルス対策に加え、子ども医療費支給事業の拡充、引き続き障害福祉サービス事業（施設型）が伸びていることなどにより、増加しています。また、高齢化の進展に伴い繰出金も増加しており、扶助費及び福祉・医療関係繰出金全体でも、依然として高い伸びが続いています。

単位：億円

〈扶助費及び福祉・医療関係繰出金の推移〉

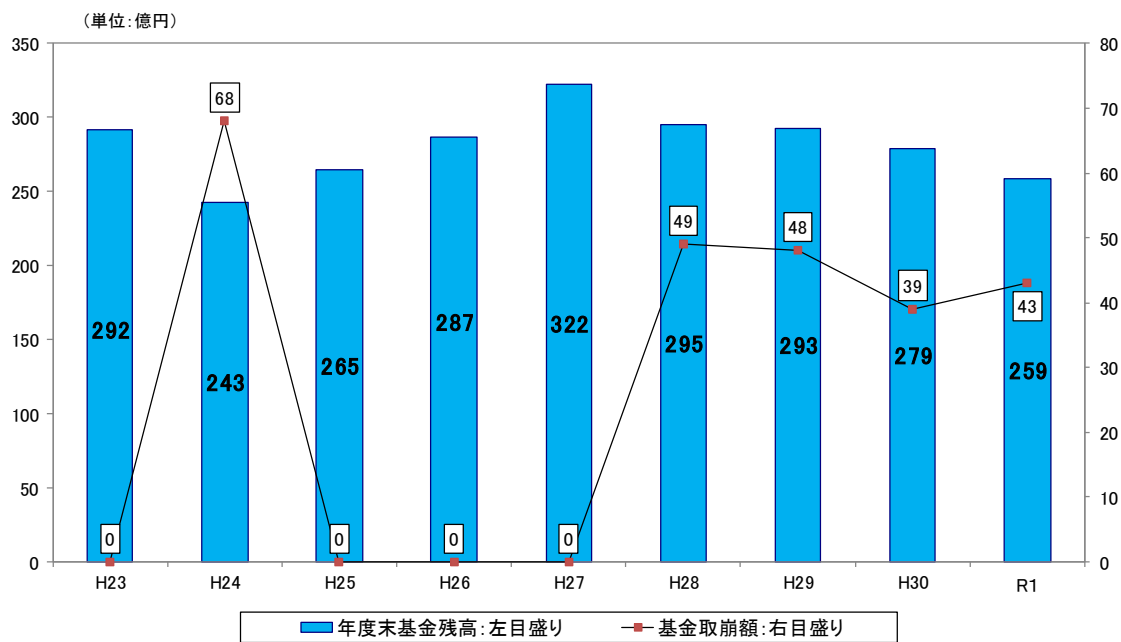


* 令和元年度までは決算額、令和2年度からは予算額

(3) 財源調整用基金の活用

財源調整用基金取崩額 128億円（前年度比+9億円）

新型コロナウイルス感染症の影響により、市税等歳入の大幅な減少する一方で、公営競技事業会計からの繰入金などの財源を活用しつつ、新型コロナウイルス対策や成長戦略の実行、子育て・教育などの充実に歳出予算を確保した結果、令和3年度当初予算における基金の取崩額は前年度から9億円増加し、128億円となっています。



* 全て決算額

3 特別会計・企業会計

(単位：百万円、%)

会計別	令和3年度		令和2年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B	
一般会計	642,095	48.9	570,298	47.2	71,797	12.6	
特別会計	国民健康保険	98,858	7.5	101,326	8.4	△ 2,468	△ 2.4
	食肉センター	374	0.0	340	0.0	34	10.0
	卸売市場	880	0.1	771	0.1	109	14.1
	渡船	397	0.0	383	0.0	14	3.8
	土地区画整理	2,416	0.2	1,610	0.1	806	50.0
	土地区画整理事業清算	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	港湾整備	5,047	0.4	5,292	0.4	△ 245	△ 4.6
	公債償還	159,604	12.2	179,815	14.9	△ 20,211	△ 11.2
	住宅新築資金等貸付	3	0.0	6	0.0	△ 3	△ 50.0
	土地取得	6,074	0.5	4,896	0.4	1,178	24.1
	駐車場	327	0.0	343	0.0	△ 16	△ 4.7
	母子父子寡婦福祉資金	610	0.1	593	0.1	17	2.7
	産業用地整備	428	0.0	1,243	0.1	△ 815	△ 65.6
	漁業集落排水	37	0.0	38	0.0	△ 1	△ 3.2
	介護保険	104,640	8.0	106,316	8.8	△ 1,676	△ 1.6
	空港関連用地整備	7	0.0	7	0.0	0	0.0
	学術研究都市土地区画整理	258	0.0	405	0.1	△ 147	△ 36.3
	臨海部産業用地貸付	427	0.0	427	0.0	0	0.0
	後期高齢者医療	17,078	1.3	16,656	1.4	422	2.5
	市民太陽光発電所	96	0.0	96	0.0	0	0.0
市立病院機構病院事業債管理	3,668	0.3	3,568	0.3	100	2.8	
小計	401,230	30.6	424,132	35.1	△ 22,902	△ 5.4	
企業会計	上水道事業	34,156	2.6	34,222	2.8	△ 66	△ 0.2
	工業用水道事業	2,897	0.2	2,767	0.2	130	4.7
	交通事業	2,174	0.1	2,241	0.2	△ 67	△ 3.0
	病院事業	772	0.1	801	0.1	△ 29	△ 3.6
	下水道事業	50,324	3.8	51,278	4.3	△ 954	△ 1.9
	公営競技事業	179,215	13.7	122,361	10.1	56,854	46.5
小計	269,538	20.5	213,670	17.7	55,868	26.1	
合計	1,312,863	100.0	1,208,100	100.0	104,763	8.7	

■主な会計別増減については、次のとおりです。

【特別会計】

○国民健康保険特別会計 ▲24億円（R3：989億円←R2：1,013億円）

後期高齢者医療制度への移行や、新型コロナウイルス感染症の影響による保険給付費の減等を反映した県への納付金の減少によるものです。

○土地区画整理特別会計 +8億円（R3：24億円←R2：16億円）

折尾地区整備事業の進捗による増などによるものです。

○公債償還特別会計 ▲202億円（R3：1,596億円←R2：1,798億円）

市債の借換に伴い発行する借換債の元金償還の減少などによるものです。

○土地取得特別会計 +12億円（R3：61億円←R2：49億円）

小倉北特別支援学校等整備のための土地先行取得費の増加などによるものです。

○介護保険特別会計 ▲17億円（R3：1,046億円←R2：1,063億円）

介護保険事業計画の改訂に伴い、最新の保険給付費の見込みを反映したことによるものです。

○後期高齢者医療特別会計 +4億円（R3：171億円←R2：167億円）

高齢化の進展等による、被保険者数の増加等により、市の保険料納付額が増加するものです。

【企業会計】

○下水道事業会計 ▲10億円 (R3:503億円←R2:513億円)

建設改良費の減や企業償還金の減などによるものです。

○公営競技事業会計 +568億円 (R3:1,792億円←R2:1,224億円)

SGボートレースオールスターの開催や電話投票発売の強化等による発売額の増によるものです。

基金名称

北九州市SDGs未来基金



基金設置の概要

令和3年4月
創設

本市の重要施策であるSDGsの達成に資する事業を積極的に推進するための安定的な財源として、既存の特定目的基金の廃止・統合による財源や、ふるさと納税や公営競技の臨時収益の一部を活用し、新たな基金を創設。

既存基金の廃止・統合等によるSDGs基金の創設

既存基金5基金の統合・再編 35億円

美しいまちづくり基金 (2億円)

水と緑の基金 (3億円)

中小企業技術開発基金 (6億円)

地域福祉振興基金 (18億円)

環境保全基金(一部) (6億円)

基金規模・
活用の幅を拡大

SDGs未来基金
創設

基金規模
46.4億円

毎年の経常的な収入 1.4億円

ふるさと納税(一定割合)など

基金の
持続性向上

その他の収入 10億円

公営競技事業繰入金(臨時的な増収の一部)

収益金活用
の見える化



本市のSDGs達成に
向けた取組を推進



SDGs未来基金の3つのテーマ



基金を活用して実施する事業

- SDGs未来都市計画に掲げたビジョンの推進に資する事業
(令和3年度に基金を活用して実施する事業)
 - ・SDGs推進関連事業
 - ・子ども医療費支給事業(拡充分)
 - ・ゼロカーボン関連事業
 - ・スタートアップSDGsイノベーショントライアル事業
 - ・食品提供マッチングモデル事業
 - ・皿倉山リニューアル事業
 - ・地域福祉団体への補助
 →令和3年度は **3.5億円** を活用
- 市民や企業のSDGs達成を支援する事業
→令和4年度に向け新たに検討

本市のSDGs戦略に掲げる「グリーン成長都市」の実現を強力に後押しする新たなエンジンを創出

公営競技事業会計繰入金の活用について

本市では、公共事業や公益の増進を目的とする事業の財源に充てるため、収益事業を行っており、その収益金は本市の様々な施策の財源として活用しています。

例えば、公営競技事業(競輪事業、モーターボート競走事業)の収益金は、公営競技事業会計から一般会計に50億円繰入れられ、2021 世界体操・新体操選手権北九州大会に約6億円、北九州市SDGs未来基金の積立金に10億円が活用されるほか、下記の子育て環境や教育の充実、文化・スポーツの充実などにつながる事業の財源の一部となっています。

・公営競技事業会計からの繰入金を活用している事業

(単位:百万円)

事業名	事業費	一般財源
① 子育て環境の充実につながる事業		
新科学館整備事業	3,005	39
子ども食堂開設支援事業	7	7
児童虐待防止の体制強化	310	190
子ども医療費支給事業	2,830	2,149
ひとり親家庭医療費支給事業	785	378
周産期母子医療の充実	534	534
② 教育の充実につながる事業		
学校エアコン整備事業	30	3
特別支援学校スクールバス大規模改修事業	14	2
市立高校パソコン整備事業	9	9
八幡図書館折尾分館運営・移転事業	208	18
図書館施設改修事業	9	1
③ 文化・スポーツの充実につながる事業		
東アジア文化都市北九州関連事業	727	268
2021 世界体操・新体操選手権北九州大会	600	575
④ SDGs の達成につながる事業		
北九州市 SDGs 未来基金積立金	1,000	1,000
計	10,068	5,173